

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤木 良次
 (氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6340

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	102,187	△1.7	3,051	61.5	3,010	87.6	1,519	—
22年3月期第3四半期	104,006	△9.5	1,889	1.1	1,604	△2.9	66	△93.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11.99	—
22年3月期第3四半期	0.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	124,806	36,929	26.8	266.38
22年3月期	123,862	36,663	26.8	260.52

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 33,427百万円 22年3月期 33,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.75	6.25

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	0.0	4,200	39.5	4,200	49.0	2,000	290.7	15.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 130,875,219株 22年3月期 130,875,219株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,388,302株 22年3月期 3,387,506株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 126,699,767株 22年3月期3Q 127,789,341株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 市場における経済状況及び製品需給の急激な変動
- (2) 新設住宅着工戸数の大幅な変動
- (3) 原油、原材料価格の大幅な変動
- (4) 米ドル、人民元、リンギット、ニュージーランドドルなどの対円為替相場の大幅な変動
- (5) 地震等の自然災害の発生、その他事業活動に混乱を与える可能性のあるもの

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）のわが国経済は、急速な円高進行の一服等により輸出企業を中心に業績の下振れ懸念が和らぎ、株価の回復とともに緩やかな所得の持ち直し傾向が見られました。しかしながら、各種経済対策の打ち切りによる生産の伸び悩み等により、依然として設備投資にも慎重な姿勢を崩せず、景気の足踏み状態が継続しております。

住宅業界につきましては、平成22年7～9月の新設住宅着工戸数は、住宅エコポイント制度や金利優遇施策等の住宅に関連する経済政策が功を奏し、持ち家や分譲が好調な推移を示したことで総戸数21万2,728戸と前年同期比13.8%増となり、また10月、11月においては14万4,228戸と前年同期比6.6%増と堅調な回復傾向が見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは大きく成長が見込まれるリモデル市場及び産業資材市場の販売拡大に注力し、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造の確立を進める一方、企業体質の強化にも継続して取り組みました。

リモデル市場につきましては、エンドユーザーとの重要な接点の場である「DAIKEN東京ショールーム（秋葉原）」にて、性能・機能製品の体感スペースや防音ルーム等の増設リニューアルを実施し、消費者ニーズへの対応の充実を図ると同時に、月5,000組、1万名以上もの来館を頂く「TOTO・DAIKEN・YKK AP大阪コラボレーションショールーム（梅田）」等も有効に活用することで、快適な住まい空間を実現する高機能商品の提案を強化しました。また、健康配慮、CO2削減、長持ち住宅を軸に「グリーンリモデル」をコンセプトとした「グリーンリモデルフェア'10-'11」を10月に名古屋、11月に大阪で開催しました。合計3万1千名もの来場を頂くとともに、TDY3社が戦略的に取り組むグリーンリモデル診断の普及と浸透及び、リモデル需要の喚起を図りました。産業資材市場につきましては、昨年12月に開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2010」に出展し、当社の強みであるMDFやインシュレーションボード等を様々なビジネス層に幅広くアピールすることで、住宅業界以外でのエコ素材の新たな可能性の拡大と、新たな顧客の開拓を進めました。また、インターネットを活用した「DAIKEN WEB SHOP」を楽天市場内にオープンし、消費者の購買行動の変化をとらえた新たな販売チャネルへの取り組みを開始しました。

しかしながら、エンジニアリング市場において、マンション・ビル・店舗の内装工事物件が大きく減少し、工事高の減少及び工事単価の低下を招いたことから全体としては厳しい状況となりました。

一方、企業体質の強化につきましては、総人件費等をはじめとする固定費の削減及び材料調達等のコストダウンに継続して取り組み、収益性向上を推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,021億87百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益30億51百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益30億10百万円（前年同期比87.6%増）、四半期純利益15億19百万円（前年同期比14億52百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加したこと等により前連結会計年度末比9億44百万円増の1,248億6百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比52億82百万円減の341億24百万円となりました。純資産は、四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末比2億65百万円増の369億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましても、住宅エコポイント制度の延長効果や耐震改修リモデル需要等による、当面の景気底上げは見込めるものの、新興国の急速な需要拡大による原油価格の高騰が懸念される等、依然として予断を許さない経済環境が続くものと予測されます。個人消費マインドが本格的な回復に向かうとは予想し難く、新設住宅着工戸数の大幅な改善も見込めない状況です。

このような環境ではありますが、成長が見込まれるリモデル市場での拡販を進めるとともに、当社の強みであるエコ素材を中心として、これまでの用途にとらわれることなく産業資材及び海外の攻略も進め、売上拡大を図ってまいります。

なお、平成22年10月28日に「平成23年3月期第2四半期決算短信」で公表しました通期連結業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の実地棚卸の省略

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高は、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,731	10,987
受取手形及び売掛金	30,614	28,025
商品及び製品	11,774	10,817
仕掛品	1,869	1,652
原材料及び貯蔵品	3,600	3,323
半成工事	2,390	850
繰延税金資産	866	1,024
その他	3,743	3,556
貸倒引当金	△130	△148
流動資産合計	63,460	60,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,924	11,665
機械装置及び運搬具（純額）	11,352	11,951
土地	15,989	15,505
建設仮勘定	435	700
その他（純額）	1,780	1,724
有形固定資産合計	40,482	41,548
無形固定資産		
のれん	1,117	1,182
その他	795	762
無形固定資産合計	1,913	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	9,617	9,698
前払年金費用	3,046	3,229
繰延税金資産	4,311	5,274
その他	2,782	2,900
貸倒引当金	△838	△865
投資その他の資産合計	18,920	20,236
固定資産合計	61,315	63,730
繰延資産	30	40
資産合計	124,806	123,862

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,059	15,187
短期借入金	12,073	14,266
1年内返済予定の長期借入金	5,818	4,903
未払金	23,795	21,030
未払法人税等	254	794
賞与引当金	1,001	1,552
事業構造改善引当金	90	111
事務所移転損失引当金	—	75
繰延税金負債	0	—
その他	4,459	3,445
流動負債合計	66,552	61,366
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,863	14,842
繰延税金負債	1,490	1,510
製品保証引当金	35	137
退職給付引当金	2,952	3,163
環境対策引当金	161	161
負ののれん	119	128
その他	702	889
固定負債合計	21,324	25,832
負債合計	87,877	87,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,902	9,018
自己株式	△1,179	△730
株主資本合計	33,723	33,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	125
繰延ヘッジ損益	△22	△9
為替換算調整勘定	△314	△191
評価・換算差額等合計	△295	△75
少数株主持分	3,501	3,449
純資産合計	36,929	36,663
負債純資産合計	124,806	123,862

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	104,006	102,187
売上原価	76,859	73,258
売上総利益	27,146	28,928
販売費及び一般管理費	25,257	25,877
営業利益	1,889	3,051
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	149	163
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	35	36
その他	410	448
営業外収益合計	633	671
営業外費用		
支払利息	517	442
売上債権売却損	94	71
その他	306	198
営業外費用合計	918	712
経常利益	1,604	3,010
特別利益		
固定資産売却益	7	1,236
投資有価証券売却益	0	2
負ののれん発生益	—	87
国庫補助金	47	—
貸倒引当金戻入額	12	40
事業構造改善引当金戻入額	31	—
事務所移転損失引当金戻入額	14	5
その他	7	—
特別利益合計	121	1,373

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	113	67
固定資産圧縮損	47	—
減損損失	310	755
投資有価証券評価損	1,072	187
貸倒引当金繰入額	507	—
事業構造改善引当金繰入額	117	—
製品保証引当金繰入額	138	—
製品点検費用等	386	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
その他	16	3
特別損失合計	2,763	1,023
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,037	3,359
法人税、住民税及び事業税	745	522
法人税等調整額	△1,711	1,173
法人税等合計	△965	1,696
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,663
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△138	144
四半期純利益	66	1,519

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	35,103	35,359
売上原価	25,374	25,018
売上総利益	9,728	10,341
販売費及び一般管理費	8,528	9,172
営業利益	1,200	1,169
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	41	46
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	12	13
その他	100	121
営業外収益合計	164	187
営業外費用		
支払利息	171	135
売上債権売却損	28	20
為替差損	77	—
その他	60	77
営業外費用合計	338	233
経常利益	1,027	1,123
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	—	2
負ののれん発生益	—	87
貸倒引当金戻入額	0	18
事業構造改善引当金戻入額	33	—
事務所移転損失引当金戻入額	—	5
製品保証引当金戻入額	153	—
その他	—	1
特別利益合計	194	117

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	55	23
投資有価証券評価損	1,053	4
ゴルフ会員権評価損	—	1
製品点検費用等	153	—
貸倒引当金繰入額	197	—
その他	16	—
特別損失合計	1,476	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△254	1,212
法人税、住民税及び事業税	174	70
法人税等調整額	△226	223
法人税等合計	△52	294
少数株主損益調整前四半期純利益	—	917
少数株主利益	14	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△216	859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037	3,359
減価償却費	3,076	3,135
減損損失	310	755
固定資産除却損	113	67
固定資産売却損益(△は益)	44	△1,236
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	1,072	187
ゴルフ会員権評価損	—	1
のれん償却額	93	56
負ののれん発生益	—	△87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	504	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△394	△553
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△731	△21
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△224	△75
製品保証引当金の増減額(△は減少)	57	△101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	205	△57
受取利息及び受取配当金	△178	△178
支払利息	517	442
為替差損益(△は益)	61	△12
持分法による投資損益(△は益)	△35	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△5,912	△2,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,036	△2,561
仕入債務の増減額(△は減少)	3,317	5,837
未払費用の増減額(△は減少)	△69	53
その他	2,248	939
小計	4,076	7,157
利息及び配当金の受取額	180	179
利息の支払額	△408	△393
法人税等の支払額	△1,357	△1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491	5,825

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△25	39
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△2,760
有形固定資産の売却による収入	30	1,441
投資有価証券の取得による支出	△219	△238
投資有価証券の売却による収入	13	401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△128
その他	26	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,596	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	△2,482
長期借入れによる収入	4,300	400
長期借入金の返済による支出	△1,935	△3,339
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△25
自己株式の取得による支出	△0	△449
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△638	△634
少数株主への配当金の支払額	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,693	△6,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,764	△2,297
現金及び現金同等物の期首残高	9,730	10,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	81
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,500	8,719

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。